

2022年度(第69期) 決算公告

大阪府中央区大手通三丁目2番27号

大塚食品株式会社

代表取締役社長 白石耕一

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	13,475,459	I. 流動負債	11,064,778
現金及び預金	6,493	電子記録債務	2,059,301
受取手形	3,237	買掛金	3,566,819
売掛金	10,050,604	短期借入金	1,560,916
商品	1,272,804	リース債務	3,815
製品	1,229,367	未払金	2,328,234
仕掛品	10,773	未払法人税等	137,997
原材料	519,902	未払費用	1,078,225
貯蔵品	133,155	預り金	245,644
前渡金	32,854	賞与引当金	83,826
前払費用	61,150		
未収入金	62,534	II. 固定負債	3,028,214
立替金	63,282	リース債務	9,913
未収消費税等	16,110	長期借入金	2,800,000
その他	13,997	長期預り金	87,085
貸倒引当金	△ 802	役員退職慰労引当金	55,646
II. 固定資産	10,130,211	資産除去債務	11,860
(1)有形固定資産	8,100,585	その他	63,709
建物	1,651,497		
構築物	58,437	負債合計	14,092,992
機械及び装置	3,553,993	(純資産の部)	
車輛運搬具	7,240	I. 株主資本	9,487,650
工具器具及び備品	248,727	(1)資本金	1,000,000
土地	2,448,142	(2)資本剰余金	1,100,701
リース資産	12,510	資本準備金	1,100,701
建設仮勘定	120,038	(3)利益剰余金	7,386,948
(2)無形固定資産	91,678	1.利益準備金	250,000
借地権	295	2.その他利益剰余金	7,136,948
電話加入権	11,762	繰越利益剰余金	7,136,948
ソフトウェア	76,541	II. 評価・換算差額等	25,029
商標権	3,080	その他有価証券評価差額金	25,029
(3)投資その他の資産	1,937,948		
投資有価証券	152,903	純資産合計	9,512,679
関係会社株式	284,264	負債及び純資産合計	23,605,670
長期前払費用	3,856		
前払年金費用	1,226,707		
繰延税金資産	210,054		
敷金	59,555		
その他	610		
資産合計	23,605,670		

損益計算書

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		34,558,361
売 上 原 価		25,082,198
売 上 総 利 益		9,476,163
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,568,630
営 業 利 益		907,533
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	1,803	
賃 貸 収 入	63,582	
そ の 他	55,121	120,507
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,051	
為 替 差 損	27,219	
そ の 他	2,185	35,454
経 常 利 益		992,586
特 別 利 益		
そ の 他	31,060	31,060
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21,968	
減 損 損 失	190,657	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	294	212,919
税 引 前 当 期 純 利 益		810,726
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131,535	
法 人 税 等 調 整 額	78,941	210,476
当 期 純 利 益		600,250

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品・・・・・・・・・・・・ 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、商品のうちワインについてはその商品特性を考慮し、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定期間（5年）にわたり、それぞれ発生翌事業年度から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的所有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で収益を認識しております。

製商品は、販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積りを控除した金額で算定しております。またロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上高等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、収益として認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は翌事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(4) 記載金額

記載金額は表示単位未満を四捨五入しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,334,172 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	720,521 千円
短期金銭債務	1,655,164 千円
長期金銭債務	2,800,000 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,240,137千円
仕入高	184,583千円
その他の営業取引高	282,981千円

営業取引以外の取引高

営業外収益	2千円
営業外費用	5,973千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	1,099,698千円
減損損失	326,510千円
未払費用	170,873千円
貸倒引当金	245千円
賞与引当金	29,412千円
役員退職慰労引当金	17,017千円
繰越欠損金	35,135千円
その他	155,425千円

繰延税金資産小計 1,834,315千円

評価性引当額 △1,238,109千円

繰延税金資産合計 596,206千円

繰延税金負債

前払年金費用	375,127千円
その他有価証券評価差額金	11,025千円

繰延税金負債合計 386,152千円

繰延税金資産の純額 210,054千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス 株式会社	被所有 直接100%	資金の貸借 土地家屋の賃借	資金の貸借(注1、注2)	84,674	短期借入金	1,560,916
				借入金の支払利息(注2)	5,973	長期借入金	2,800,000
				賃借料の支払	11,305		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 大塚ホールディングス株式会社からの運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しており、担保は提供しておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	大塚ウェルネスベンディング 株式会社	所有 直接40%	製品の販売及び 商品仕入 債権回収代行業務 役員の兼務	清涼飲料の販売等(注1)	3,229,653	売掛金	702,988
				清涼飲料の仕入(注1)	184,583		
				回収代金の支払	7,633,776	未払金	62,687
						立替金	7,222

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位 :千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬株式会社	-	製品の販売 土地家屋の賃貸借 自販機の賃借	清涼飲料の販売等	13,478,803	売掛金	3,265,790
				賃貸収入	41,622	預り金	200,000
				賃借料の支払	163,719		
親会社の子会社	大塚倉庫株式会社	-	製品等の保管及び 運送等の委託 土地家屋の賃借	運賃及び倉敷料等	2,206,140	未払金	256,028
				賃借料の支払	35,087		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額

63,749 円 35 銭

1 株当たり当期純利益

4,022 円 58 銭